

風力発電計画「勉強会だけで犯罪者扱い」

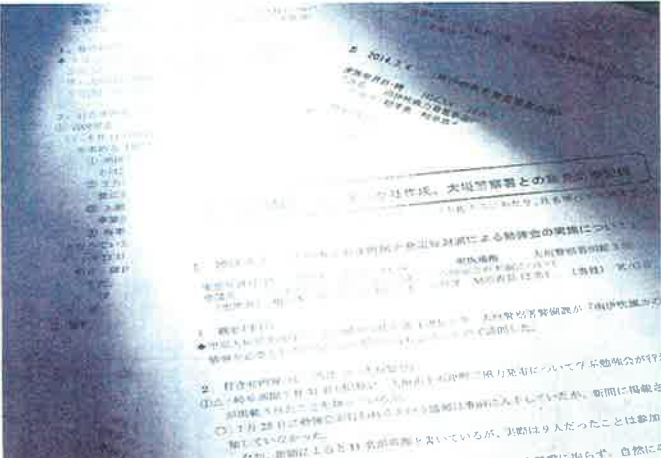
警察が「監視」情報も漏らす

組織犯罪処罰法改正案が29日、参院で審議入りした。政府は今国会での成立を期すが、不当な監視が広がる懸念は根強い。3年前に発覚した風力発電施設建設を巡る岐阜県警大垣署による情報収集の対象となった4人は「成立すれば、警察による監視にお墨付きを与える」と危機感を強めている。



（東京報道 中村征太郎）
—1面参照

岐阜県警大垣署とシートックの面会の議事録コピー。4人の交友関係などの個人情報漏らされている（中川明紀撮影）



岐阜県警が電力側に

「ただ勉強会を開いただけなのに。監視され犯罪者扱いされたなんて」
2014年7月、新聞社の取材で、自身が警察の情報収集の対象となっていたことを知った岐阜県大垣市の松島勢至さん(65)と三輪唯夫さん(68)は、背筋が冷たくなる思いをした。

中部電力の子会社シートック(名古屋)が大垣市内で計画している風力発電施設建設計画を巡り、大垣署が住民4人の動向を調査、交友関係などの個人情報、同社に漏らしていたことが新聞報道で発覚した。

4人は、精神的苦痛を受けたとして県に損害賠償を求めて提訴。証拠保全申し立てで入手した同社の議事録によると、集めた個人情報には2013年8月から14年6月までの計4回、大垣署員が同社の担当者に面会し提供していた。
1回目の面会は13年8月7日で大垣署が要請した。

7月に風力発電の勉強会を開いた松島さんと三輪さんの行動が、反対運動につながりかねないとして警戒するよう注意喚起した。
「主催者の三輪氏や松島氏は自然に手を入れる行為自体に反対する人物」
2人は約30年前、ゴルフ場建設反対運動に参加したことがあるが、「当時のことが念頭にあるのだろうが、今も警察が把握している」と驚く。

情報提供は思わぬ人物にも波及していた。
「自然破壊に敏感に反対する近藤という人物がいることをご存じか」
名指された市内の近藤ゆり子さん(67)は、かつてダム建設に反対したことはあったが、「風力発電施設は計画も知らないし、勉強会にも参加していない」(近藤さん)。自然環境という枠だけで対象になったのではないかと恐れる。

3回目の面会で突然発言された船田伸子さん(60)。勤務先の法律事務所が自然保護に関わったため、調査されたとみられるが、「まったく無関係だし事務所も一時的に休職してただけ。一体誰がそんなことを話したのか」と疑心暗鬼の胸の内を吐露した。

疑い合う

社会を危惧

組織犯罪処罰法改正案に関する衆院審議で、安倍晋三首相は「監視社会になる」との指摘は当たらない」と答弁。29日の参院本会議

で、大垣市の事例を追及された松本純国家公安委員長は「警察は必要な情報収集を行っているが、法令に基づき適切に職務を遂行している」と一般論でかわした。
船田さんは今、法案の危険性を訴えようと各地で自身の経験を語るが、悩みがあるという。「会場に私のことを密告する人がいるのでは考えることもある。監視が広がれば、人が疑い合うような社会になるのではないだろうか」



「世論の力で廃案に」札幌でデモ

組織犯罪処罰法改正案が参院で審議入りした29日、札幌市内で廃案を訴えるデモ行進が行われた。
学者や文化人らでつくる「戦争をさせない北海道委員会」(事務局・北海道平和運動フォーラム)が主催。約250人が参加した。
デモに先立つ集会で、労働組合などをつくる北海道憲法共同センター(札幌)の黒沢幸一代表(51)は「心の中のが犯罪行為に仕立て上げられかねないのがこの法案だ。自由な社会を守るため、世論の力で廃案にしよう」と訴えた。デモ行進では「言論封じの法律いらない」などと声が上がった。